



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2011年度 第2四半期（中間）決算について ～

2011年11月24日

横浜銀行



目次

1. 当行の業績

- ◇ 決算サマリー 3
- ◇ 業務粗利益 4
- ◇ 経費・OHR 5
- ◇ 貸出債権の状況 6
- ◇ 当期純利益 7
- ◇ 有価証券ポートフォリオ・政策投資
株式の状況 8
- ◇ 資本の状況 9
- ◇ 株主への利益還元 10

2. 営業実績

- ◇ 個人ローン平残の推移 12
- ◇ 法人等向け貸出平残の推移 13
- ◇ 預金平残の推移 14
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 15
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 16
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 17

3. 経営戦略

- ◇ 神奈川県のポテンシャル 19
- ◇ 個人営業戦略 20～21
- ◇ 証券戦略 22
- ◇ 法人営業戦略 23
- ◇ アジア戦略 24～25
- ◇ チャネル戦略 26～27
- ◇ 人財戦略 28
- ◇ IT戦略 29
- ◇ 中期経営計画の進捗状況 30

1. 当行の業績

1. 当行の業績

(1) 2011年度第2四半期(中間) 決算サマリー

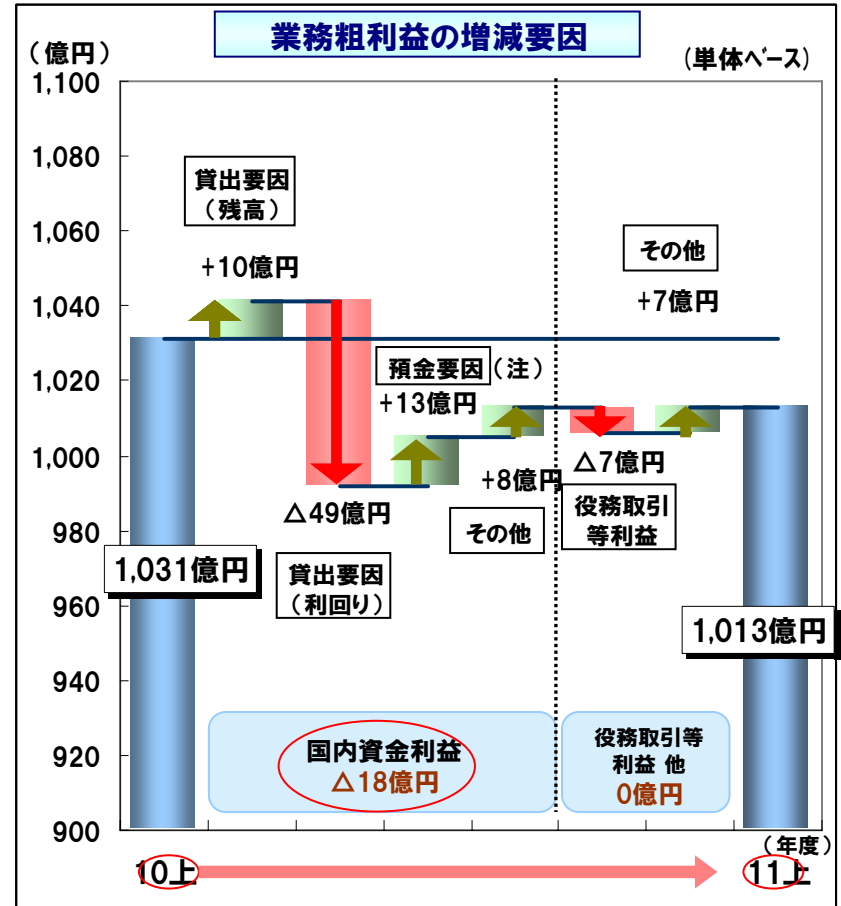
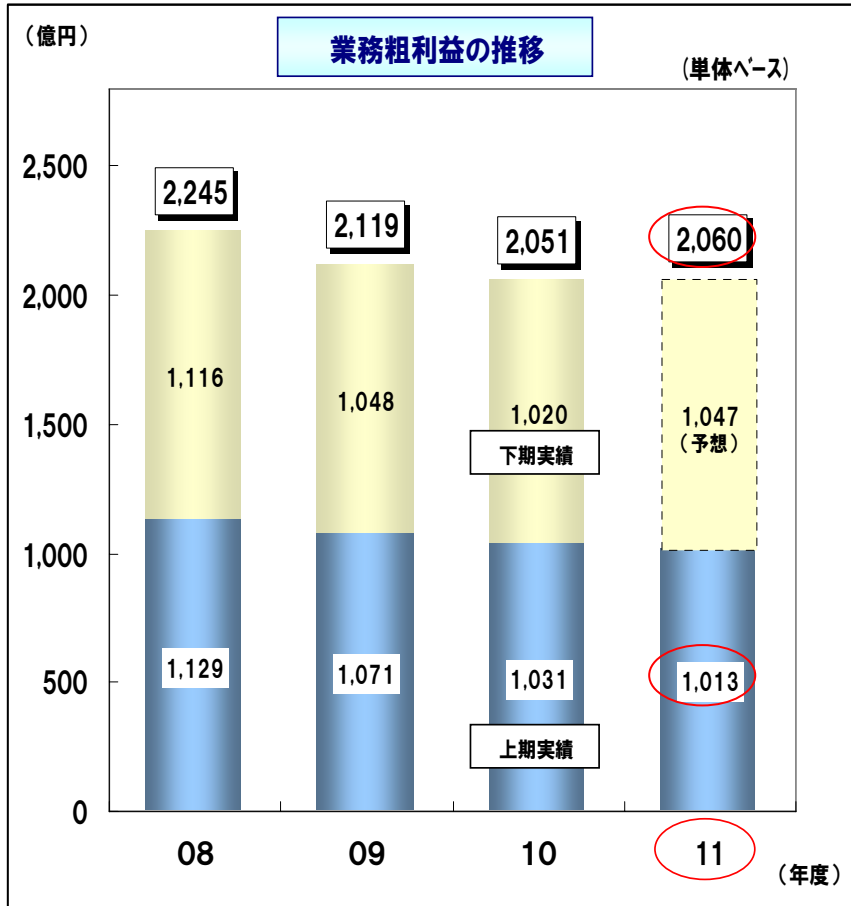
- 11年度上期の実質業務純益は、前年同期に比べ業務粗利益の減少が経費の縮減を上回ったため前年同期比△11億円(同△2.0%)の524億円。
- 中間純利益は、実質業務純益の減少を与信関係費用の減少が上回ったため同+42億円(同+20.6%)の245億円。

<単体ベース>	10年度上期実績	11年度上期実績	前年同期比	(参考)11年5月 公表予想比	(億円)
業務粗利益	1,031	1,013	△ 18	△ 7	
国内業務部門利益	1,017	1,003	△ 14	△ 4	
資金利益	838	820	△ 18	△ 12	
うち貸出金	798	760	△ 38	-	
うち有価証券	81	90	+9	-	
うち預金(△)	43	30	△ 13	-	
役務取引等利益	158	151	△ 7	△ 9	
特定取引利益	2	2	0	-	
その他業務利益	17	28	+11	+17	
国際業務部門利益	14	10	△ 4	△ 3	
経費	495	489	△ 6	△ 6	
うち人件費	190	194	4	-	
うち物件費	276	265	△ 11	-	
実質業務純益	535	524	△ 11	△ 1	
与信関係費用(△)	167	87	△ 80	-	
(参考)与信費用(△)	172	106	△ 66	△ 14	
株式等関係損益	△ 18	△ 9	+9	-	
うち株式等償却(△)	28	17	△ 11	-	
経常利益	333	411	+78	+26	
中間純利益	203	245	+42	+15	
<連結ベース>					
経常利益	365	458	+93	+48	
中間純利益	211	258	+47	+23	

1. 当行の業績

(2) 業務粗利益

- 11年度上期の業務粗利益は、前年同期比△18億円(△1.7%)の1,013億円。貸出残高は増加したが、マーケット金利低下の影響を受け、国内資金利益が同18億円減少したことが主因。
- 緩やかな景気回復予想のもと、貸出増加、投資型商品販売を中心とした役務収益増加および有価証券運用強化により、下期計画は当初のとおりとし、11年度予想は前年度比+9億(前年度比+0.4%)の2,060億円。

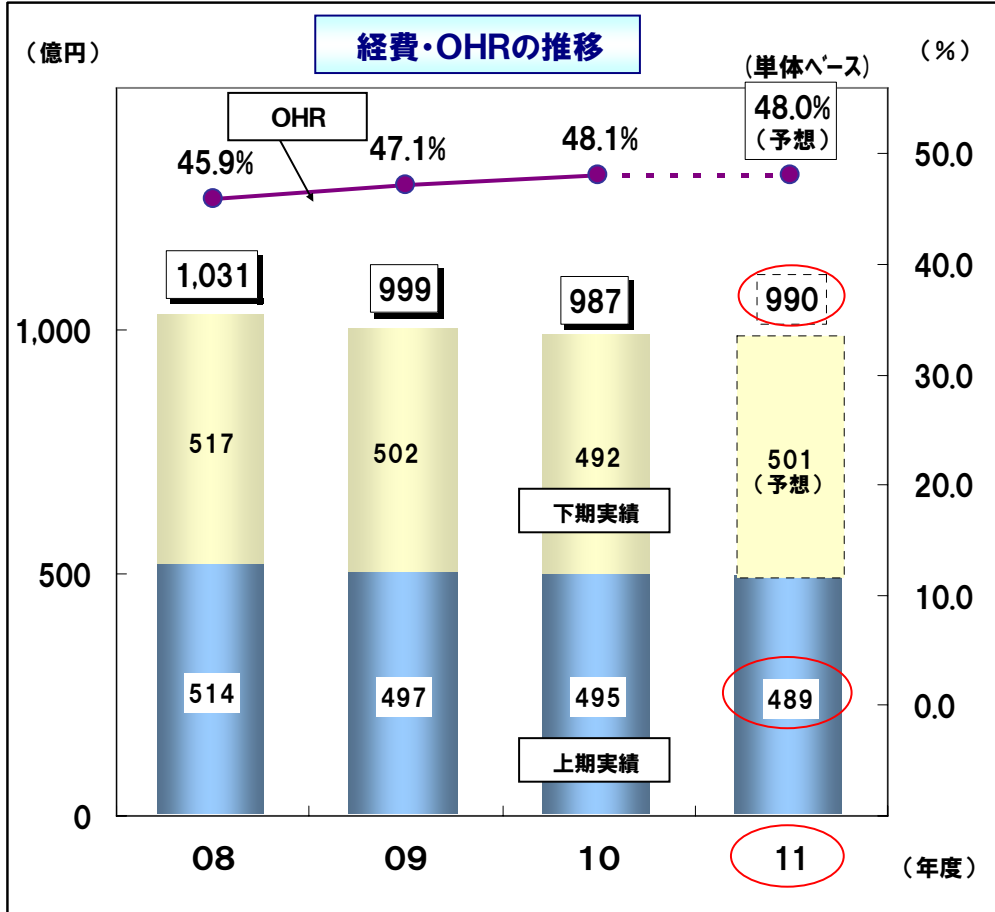


(注)預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

1. 当行の業績

(3) 経費・OHR

- 11年度上期の経費は、前年同期比△6億円(同△1.2%)の489億円。業務粗利益の減少により、OHRは同+0.2%ポイントの48.2%。
- 11年度の予想は、経費は前年度比+3億円(同+0.3%)の990億円。業務粗利益の増加により、OHRは同△0.1%ポイントの48.0%。



前年同期との比較

(単位:億円)

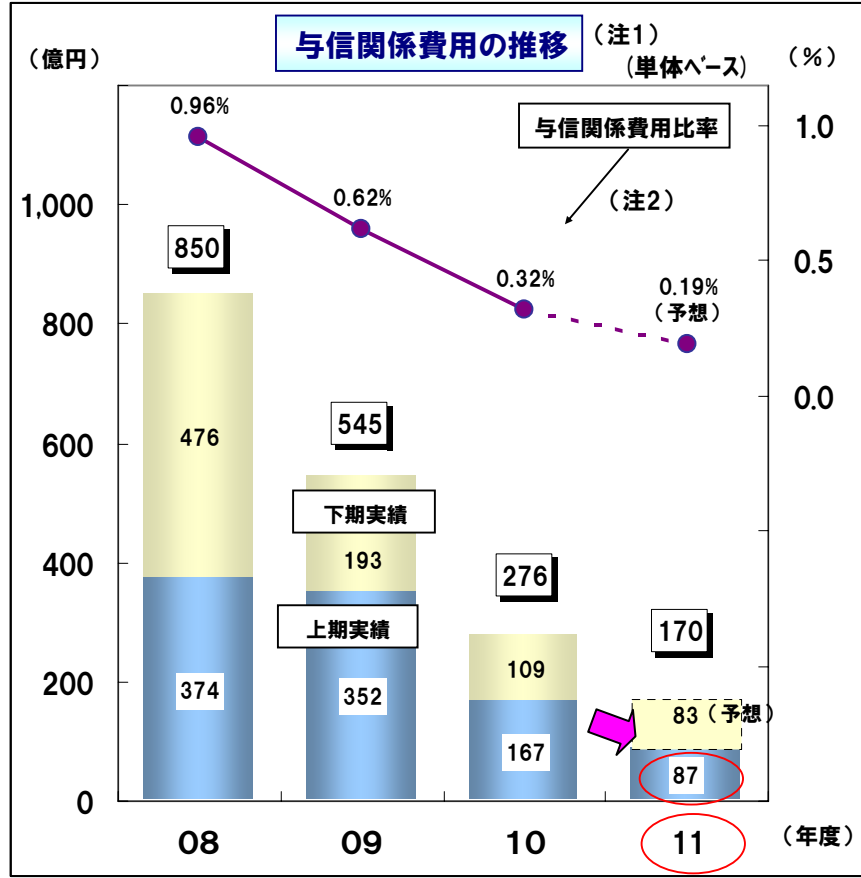
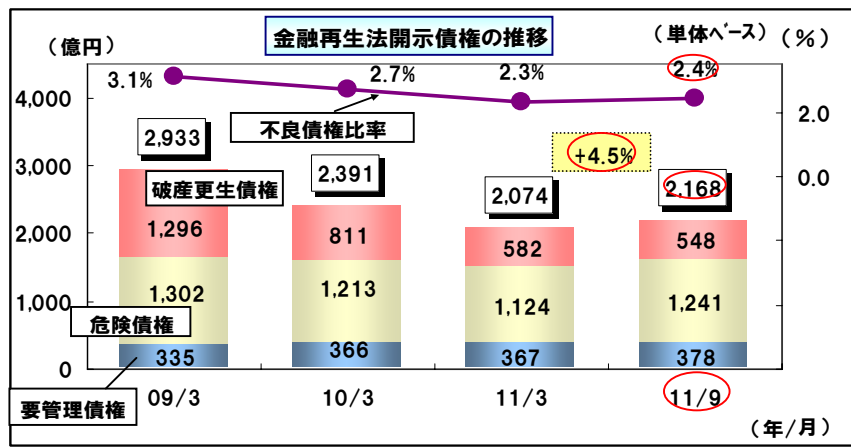
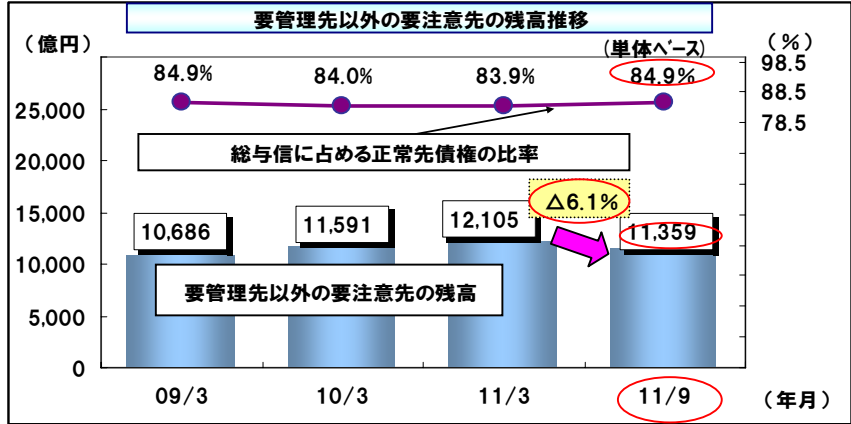
	10上期 (実績)	11上期 (実績)	増減
経費	495	489	△6
人件費	190	194	+4
物件費	276	265	△11
税金	29	29	0
OHR (%)	48.0	48.2	+0.2

「経費」のおもな増減要因
 人件費:+4億円
 派遣スタッフを一部直接採用に切り替えなど
 物件費:△11億円
 光熱費をはじめとした事務費の減少など

1. 当行の業績

(4) 貸出債権の状況

- 11年9月末の要注意先債権の残高は11年3月末比△746億円(同△6.1%)の11,359億円となる一方、正常先債権が大幅に増加したことから、総与信に占める正常先債権の比率は同比1.0%ポイント上昇し84.9%。
- リーマンショック時に増加した不良債権の最終処理が一巡し、不良債権は同微増の2,168億円となり、不良債権比率は2.4%。
- 11年度上期の与信関係費用は、前年同期比△80億円(同△47.9%)の87億円、与信関係費用比率は0.20%。

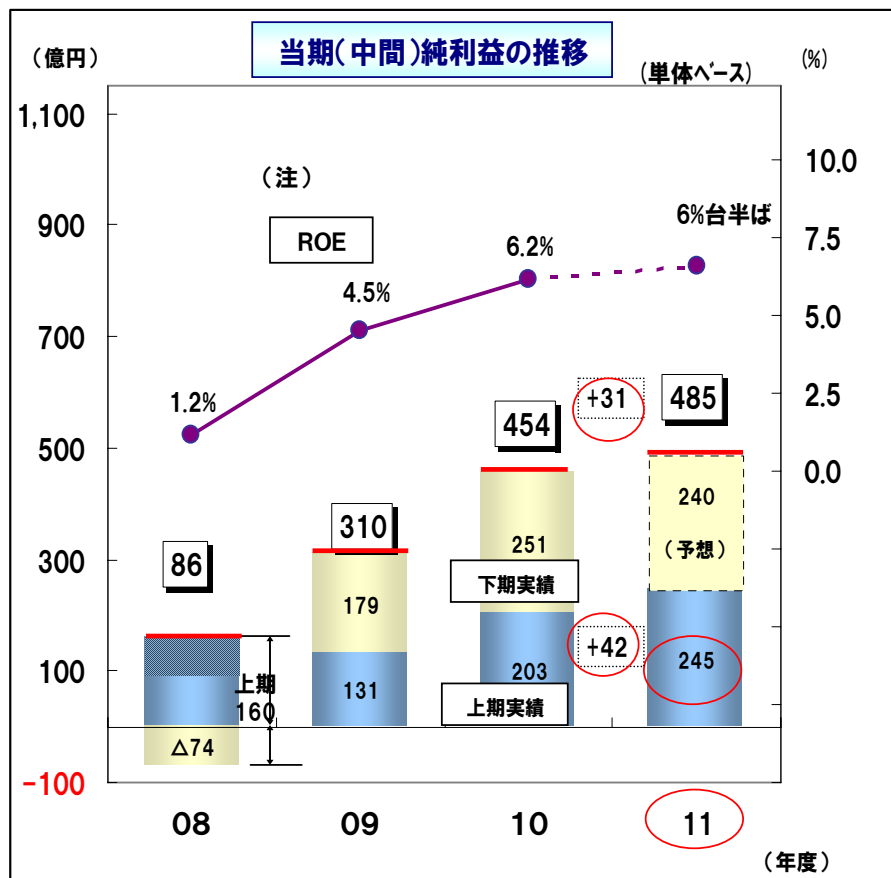


(注1) 与信関係費用 = 不良債権処理額(-償却債権取立益*) + 一般貸倒引当金繰入額
 * 10年度以前は償却債権取立益を与信関係費用へ含めて算出
 (注2) 与信関係費用比率(単体) = 与信関係費用 ÷ 貸出平残

1. 当行の業績

(5) 当期(中間)純利益

- 11年度上期の中間純利益(単体)は、与信関係費用の減少などにより前年同期比+42億円(同+20.6%)の245億円。
- 11年度の予想当期純利益(単体)は、前年度比+31億円(同+6.8%)の485億円。



前年度との比較

(単位:億円)

	10上期 (実績)	11上期 (実績)	増減
中間純利益(単体)	203	245	+42
ROE(中間純利益ベース・単体)	5.6%	6.6%	+1.0
中間純利益(連結)	211	258	+47
ROE(中間純利益ベース・連結)	5.8%	6.9%	+1.1%

<上期予想>
単体予想:230億円
予想比: +15億円

中間純利益(単体)の主な増減要因

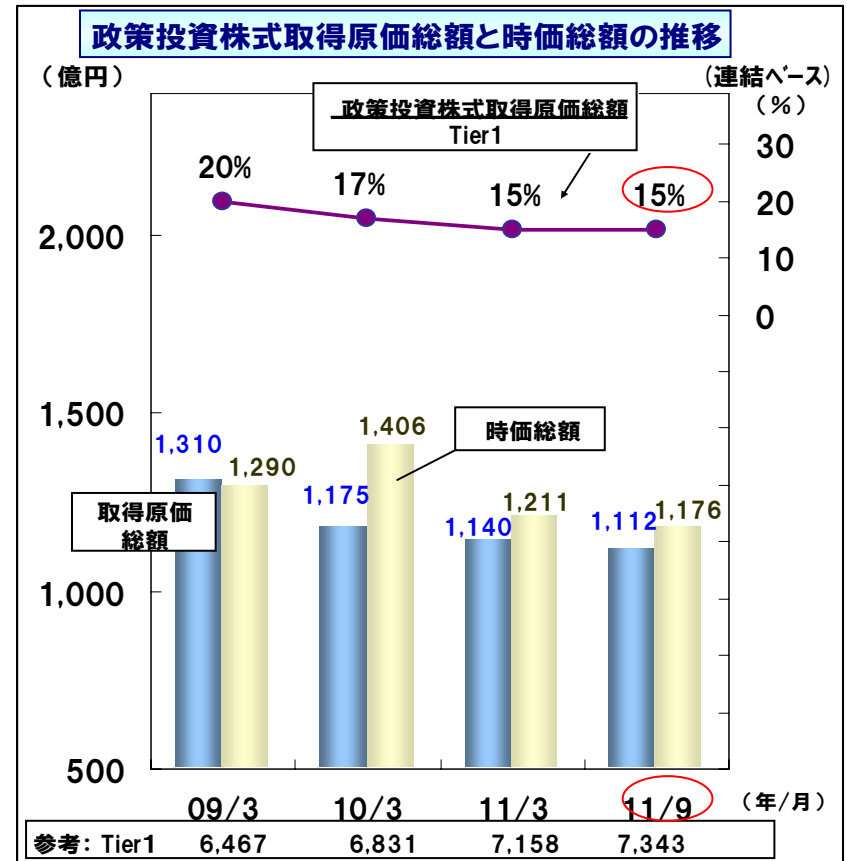
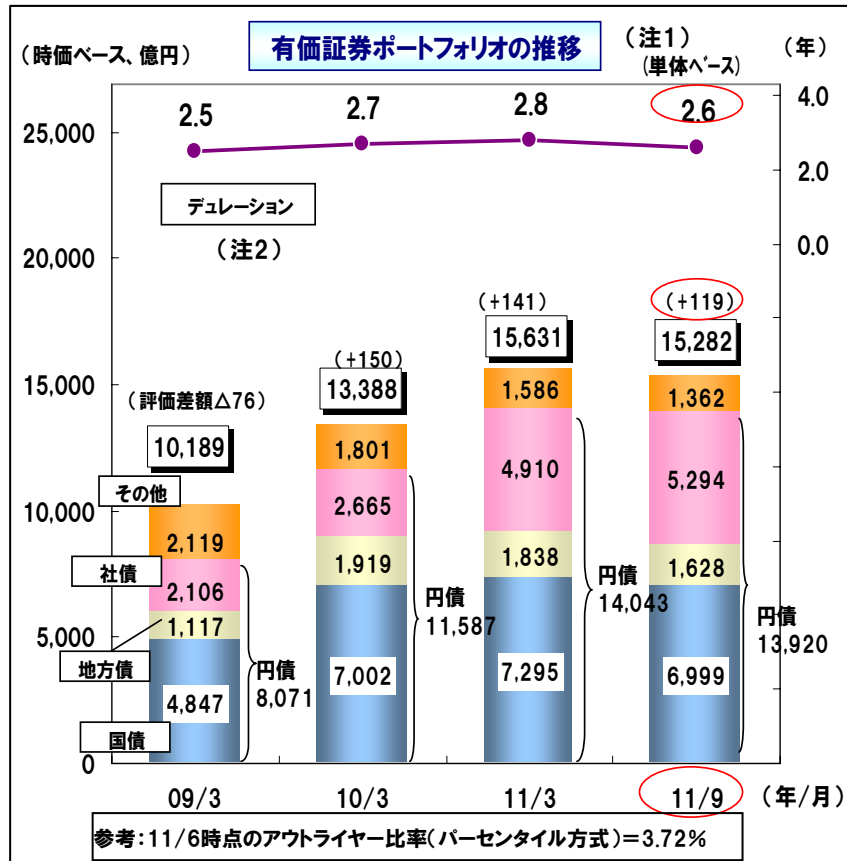
実質業務純益:△11億円
与信関係費用(△):△80億円
株式等関係損益:+9億円
法人税等(△):+31億円

(注)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

1. 当行の業績

(6) 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況

- 11年9月末の有価証券残高は、社債が11年3月末比+383億円(同+7.8%)となり、国債・地方債が同△506億円(同△5.5%)となったことから円債全体では同△123億円(同△0.8%)の1兆3,920億円。また、デュレーションは同△0.2年の2.6年。
- 政策投資株式については売却を継続し、資本(Tier1)に対する割合を15%まで低減。



(注1)残高および評価損益は、「その他有価証券」で時価があるもののうち、株式・私募債を除く。
10/3以降は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号08年3月10日)適用前の従来ベース

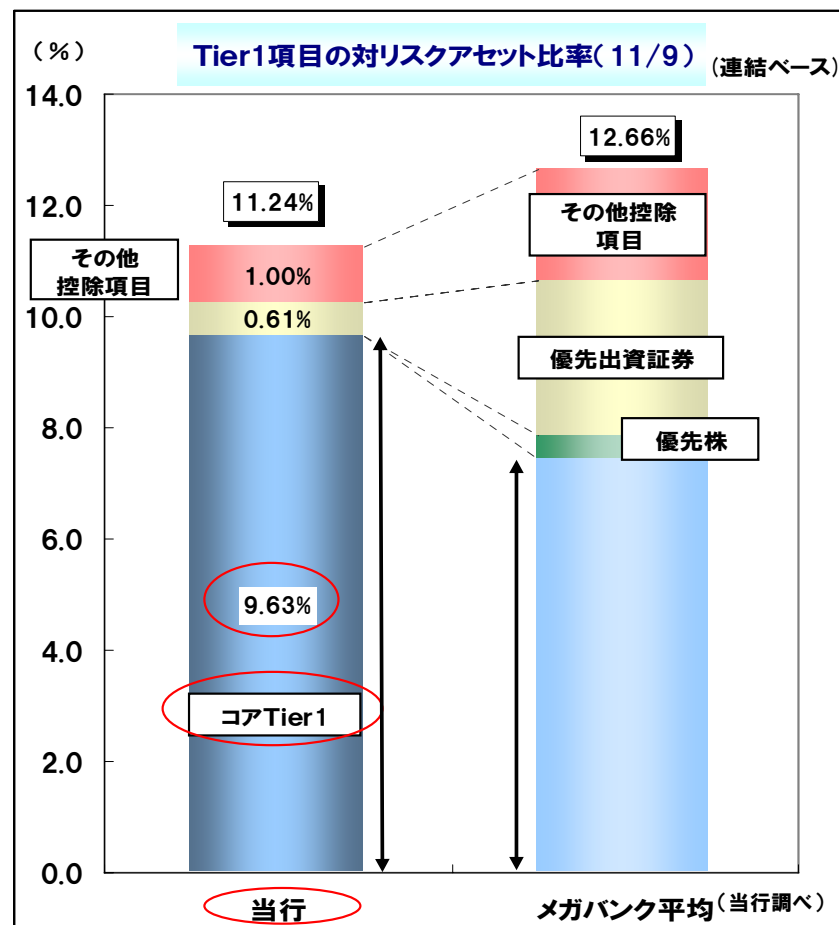
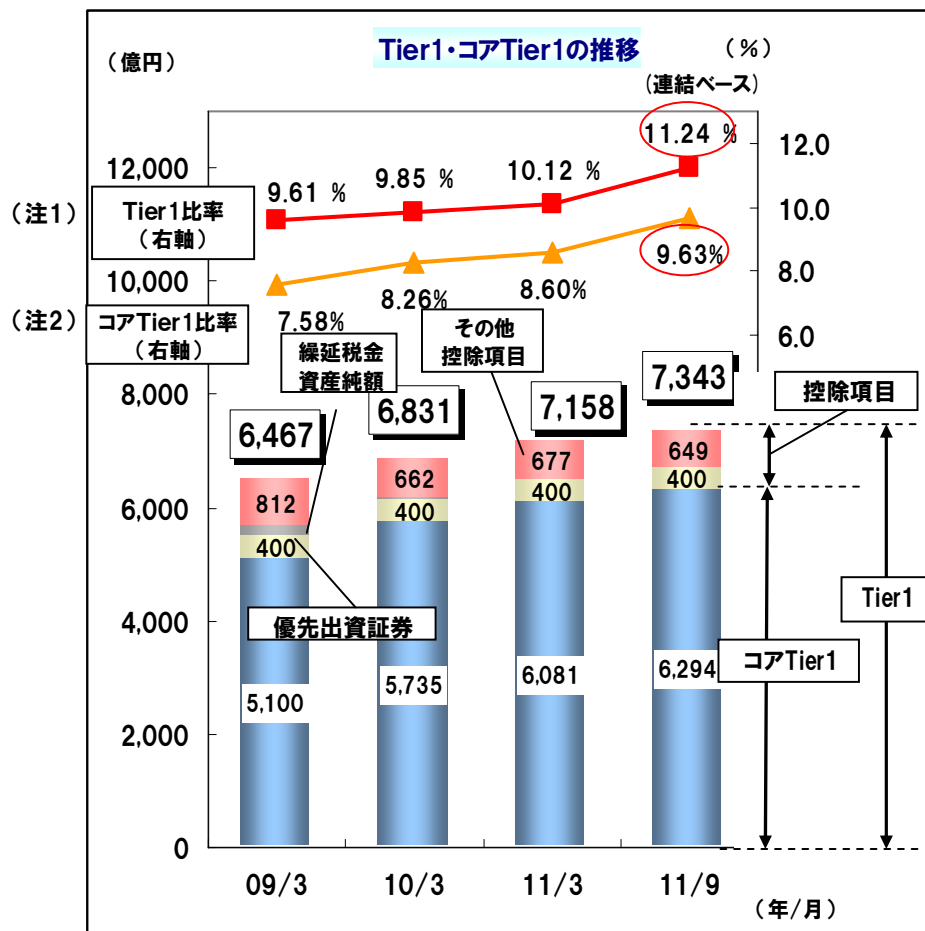
(注2)デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

(注) 政策投資株式は、時価があるもの

1. 当行の業績

(7) 資本の状況

- 11年9月末のTier1比率(連結)は11年3月末比+1.12%ポイントの11.24%。
- コアTier1比率は11年3月末比+1.03%ポイントの9.63%。

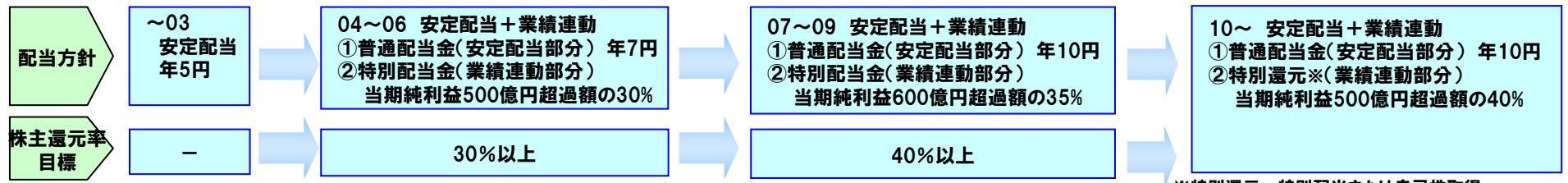
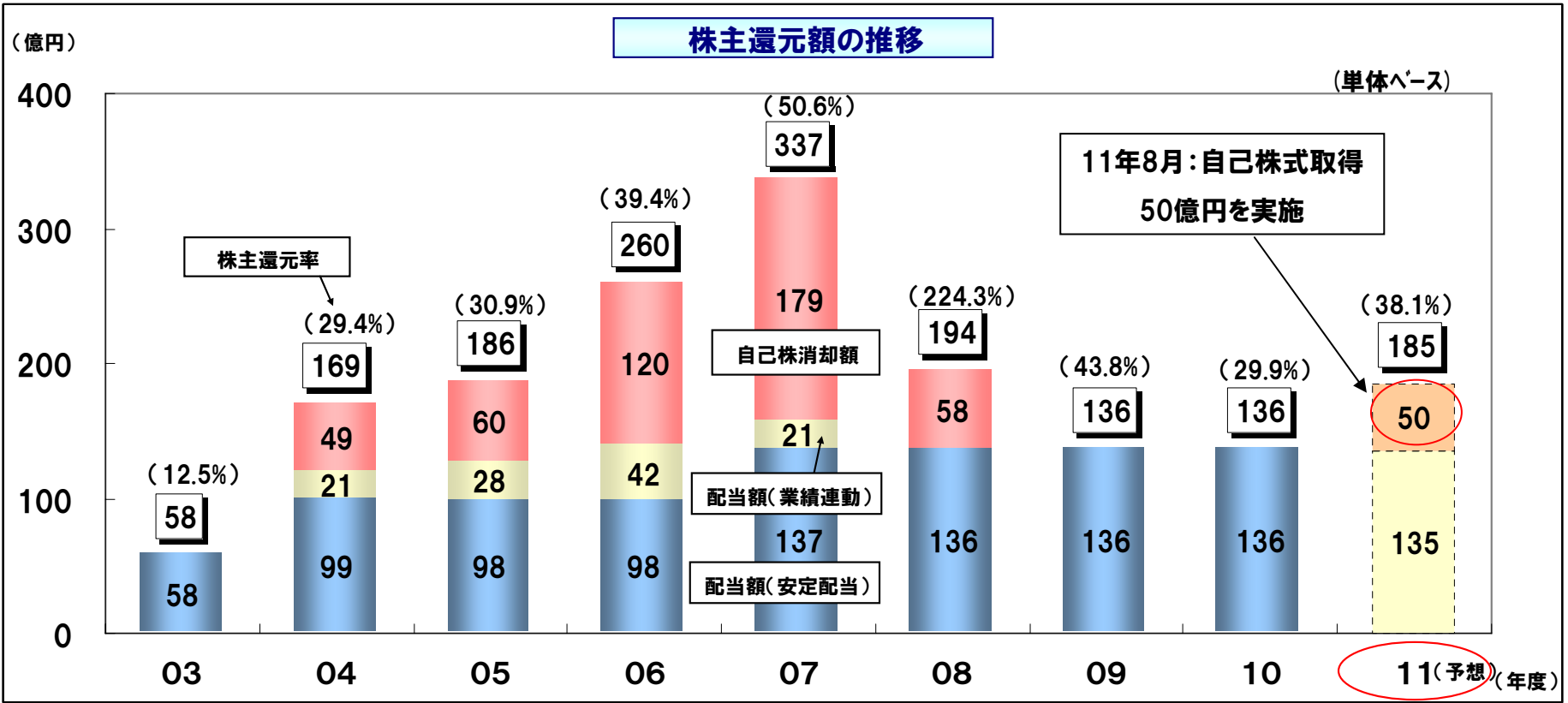


(注1) Tier1比率、コアTier1比率は09/3以前は国内基準、10/3以降は国際統一基準にて算出
 (注2) コアTier1比率=(Tier1-優先株式-優先出資証券-繰延税金資産純額等)/リスクアセット
 バーゼルIII基準での普通株等Tier1比率に準じた基準により、当行独自で算出。

1. 当行の業績

(8) 株主への利益還元

- 株主への還元は、還元方針に基づき年10円の安定配当をベースとした業績連動型の方式により実施。
- 11年8月に株式市場の状況をふまえ、株主価値の向上をはかるため、機動的に自己株式50億円を取得実施。

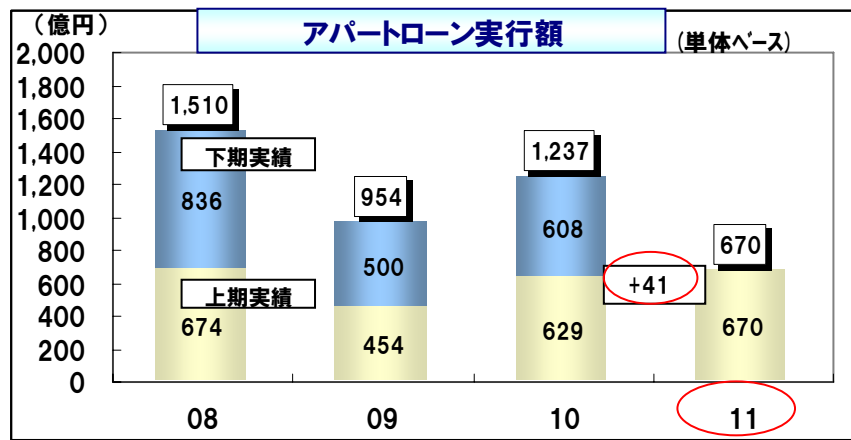
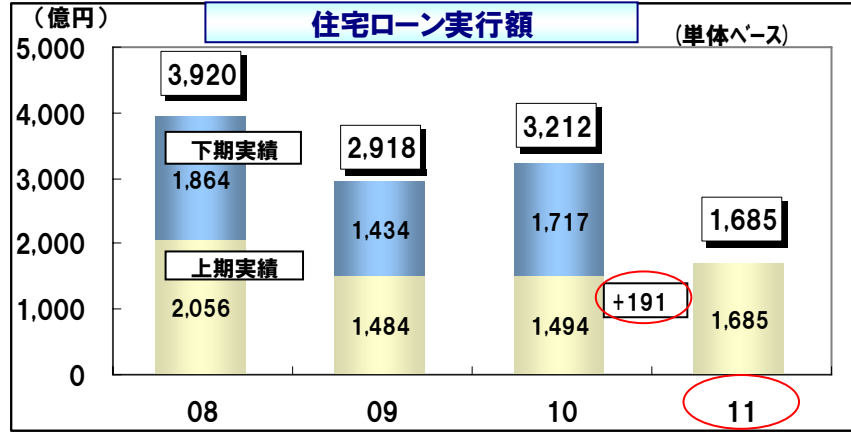
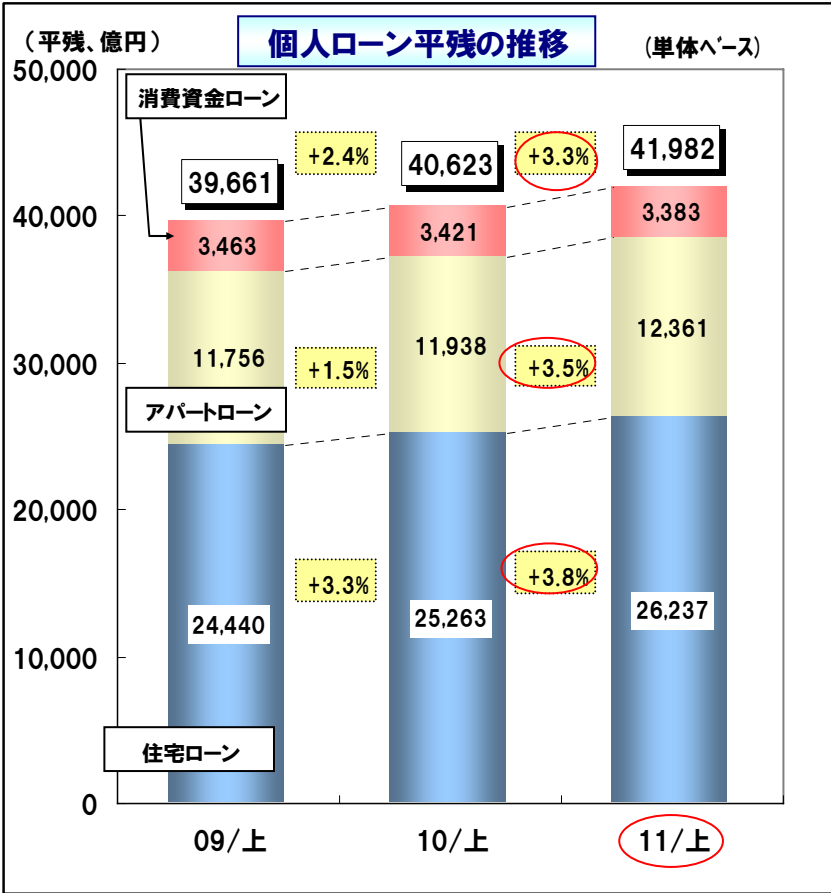


2. 營業実績

2. 営業実績

(1) 個人ローン平残の推移

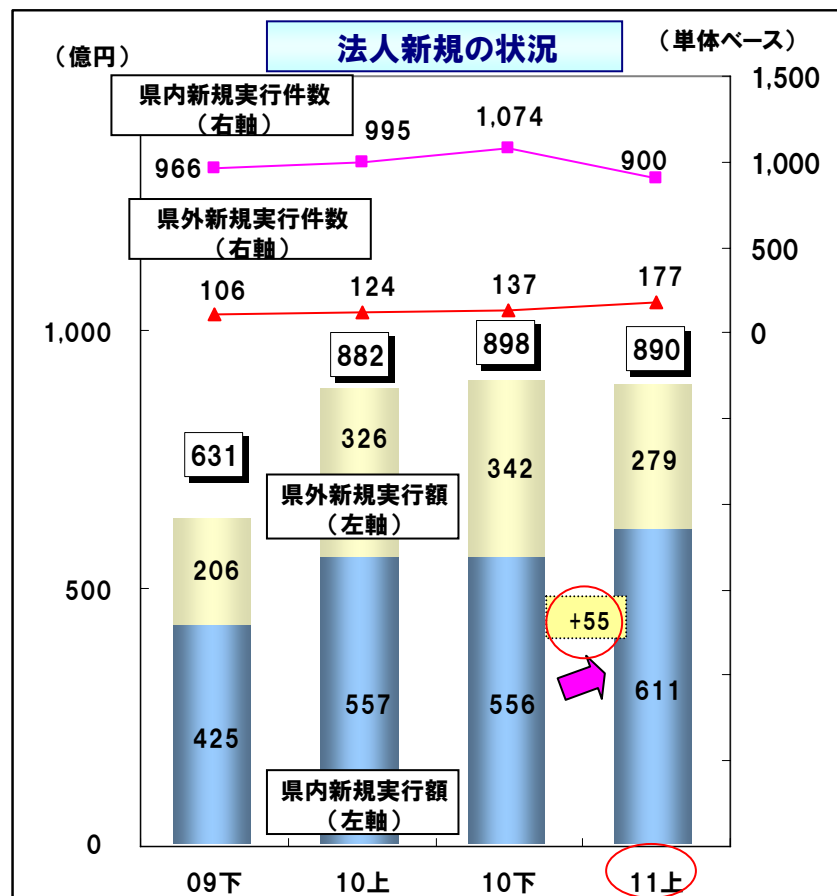
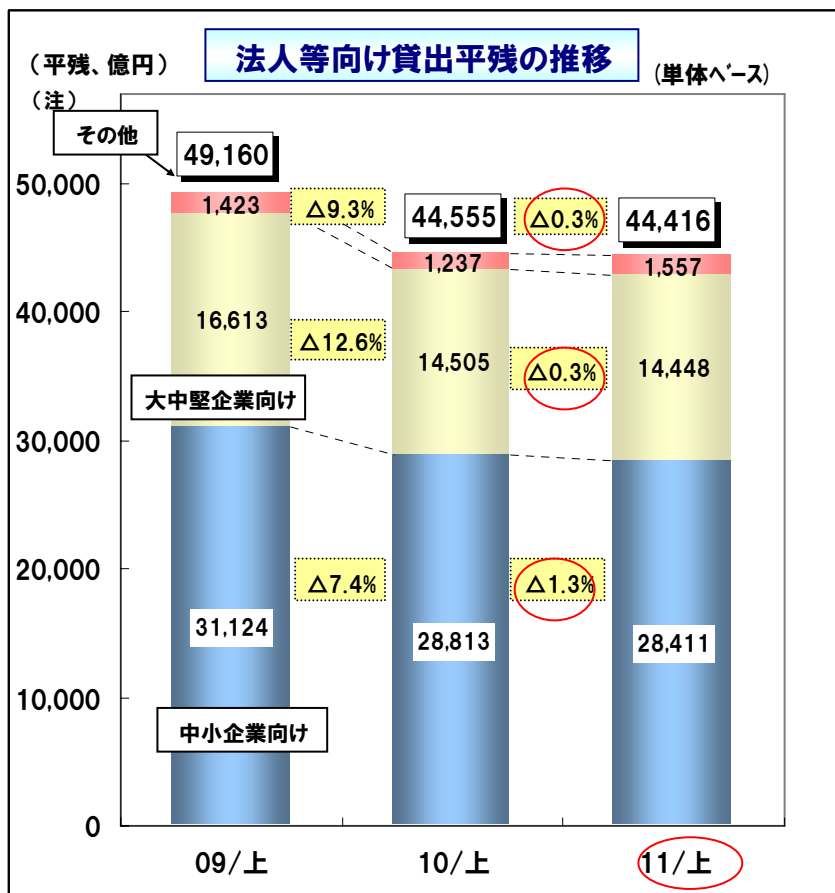
- 11年度上期の個人ローン平残は、住宅ローン(前年同期比+3.8%)とアパートローン(同+3.5%)を中心に全体で同+3.3%。
- 震災に伴う竣工延期の影響があったが、住宅ローン実行額は前年同期比+191億円の1,685億円、アパートローン実行額は同+41億円の670億円。



2. 営業実績

(2) 法人等向け貸出平残の推移

- 11年度上期の法人等向け貸出平残は、大中堅企業向け(前年同期比 $\Delta 0.3\%$)、中小企業向け(同 $\Delta 1.3\%$)を中心に全体で同 $\Delta 0.3\%$ 。
- 法人新規実行額は全体としては10年度下期比ほぼ横ばいであるが、今中計で注力している県内新規実行額は同+55億円。

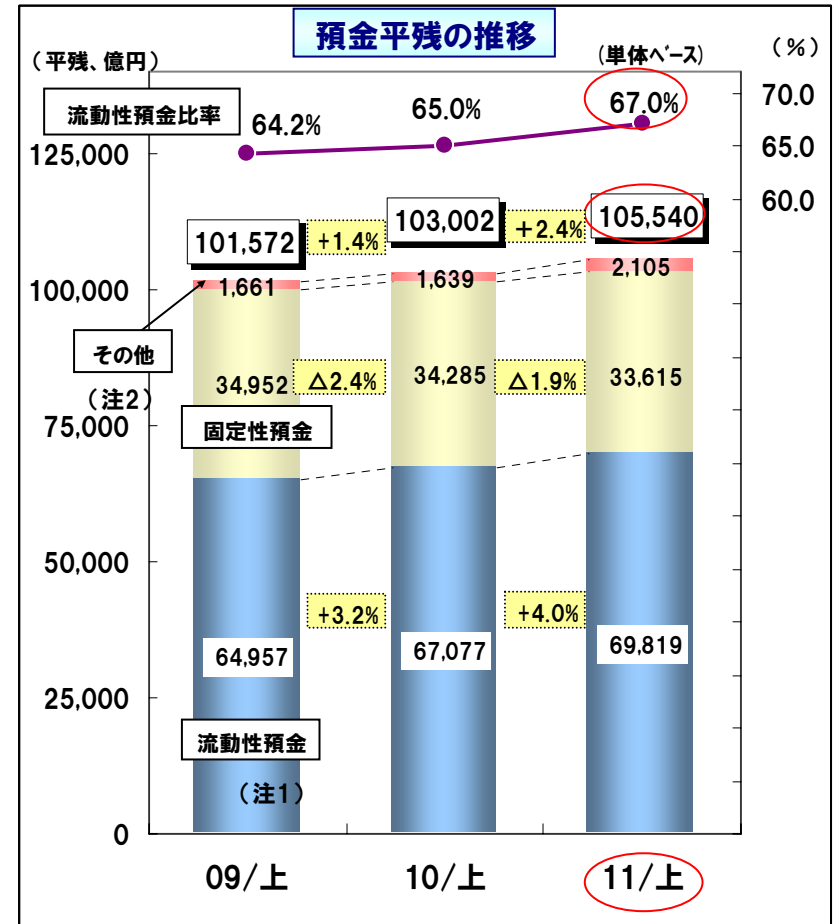
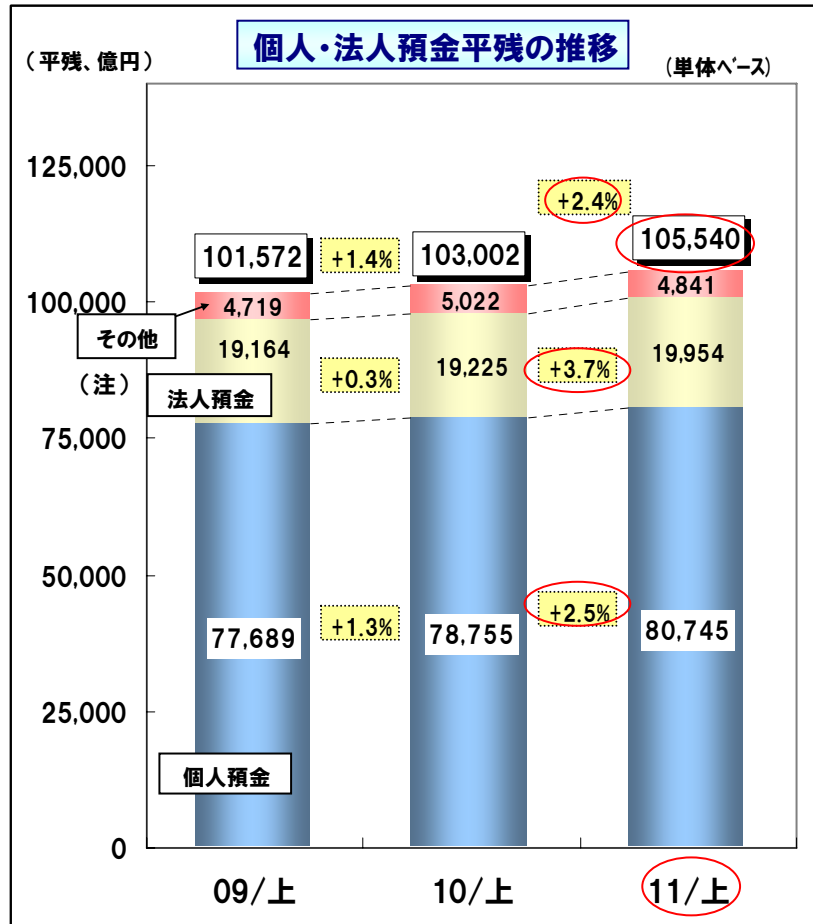


(注)その他は公共及び公共関連貸出、国内店分

2. 営業実績

(3) 預金平残の推移

- 11年度上期の預金平残は個人預金(前年同期比+2.5%)、法人預金(同+3.7%)で増加したことから全体で同+2.4%。
- 流動性預金比率は67.0%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約52.8%)。



(注) その他 = 公金 + 金融機関向け預金

(注1) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税預金

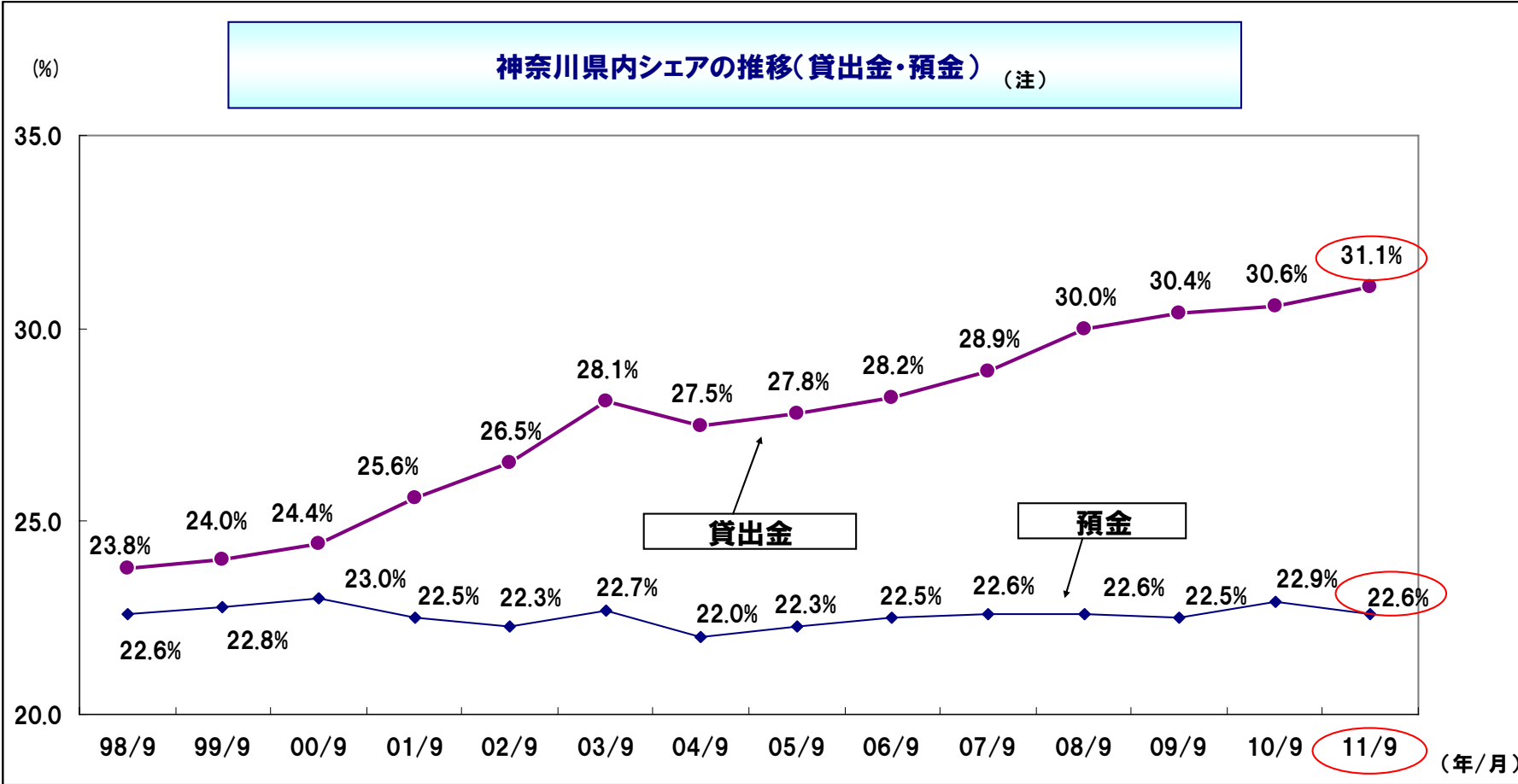
(注2) その他 = 外貨預金

(注3) 流動性預金比率は末残ベース

2. 営業実績

(4) 神奈川県内シェアの推移

■ 11年9月末の県内貸出金シェアは**31.1%**に上昇。預金シェアは**22.6%**。

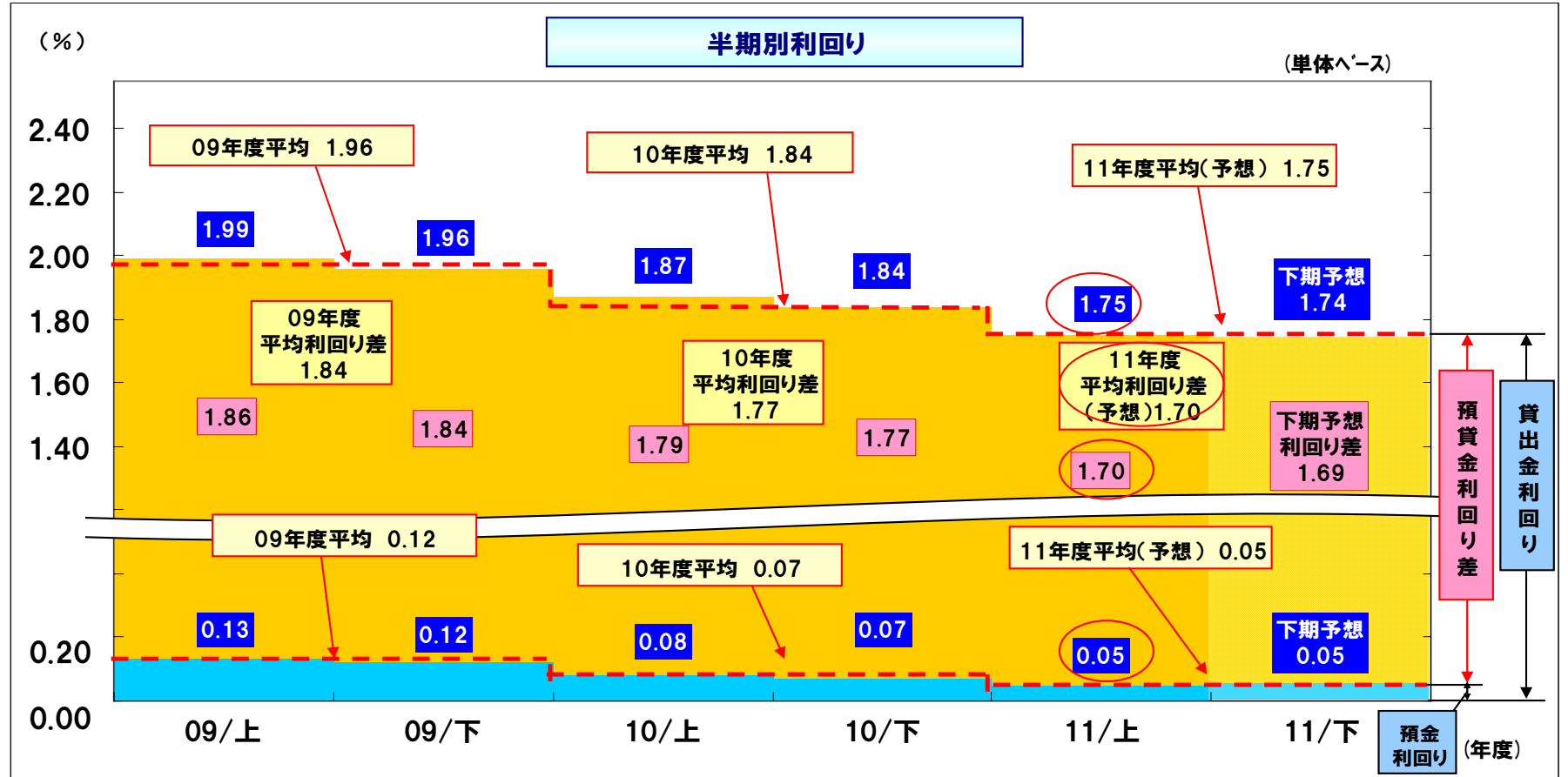


(注)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

2. 営業実績

(5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

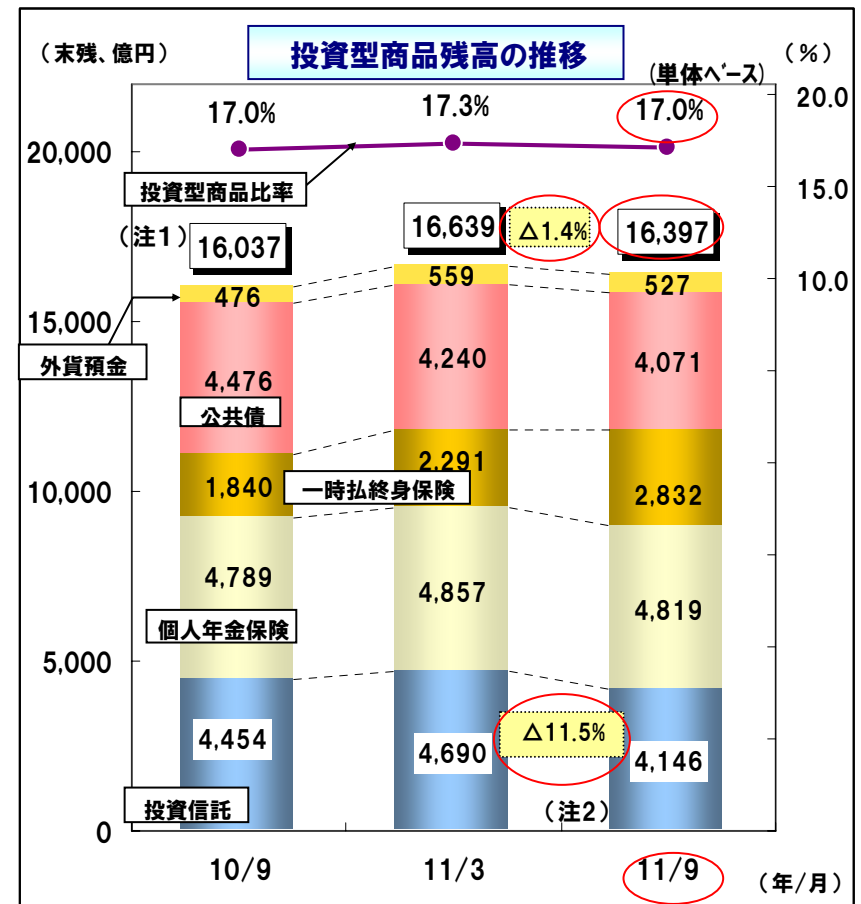
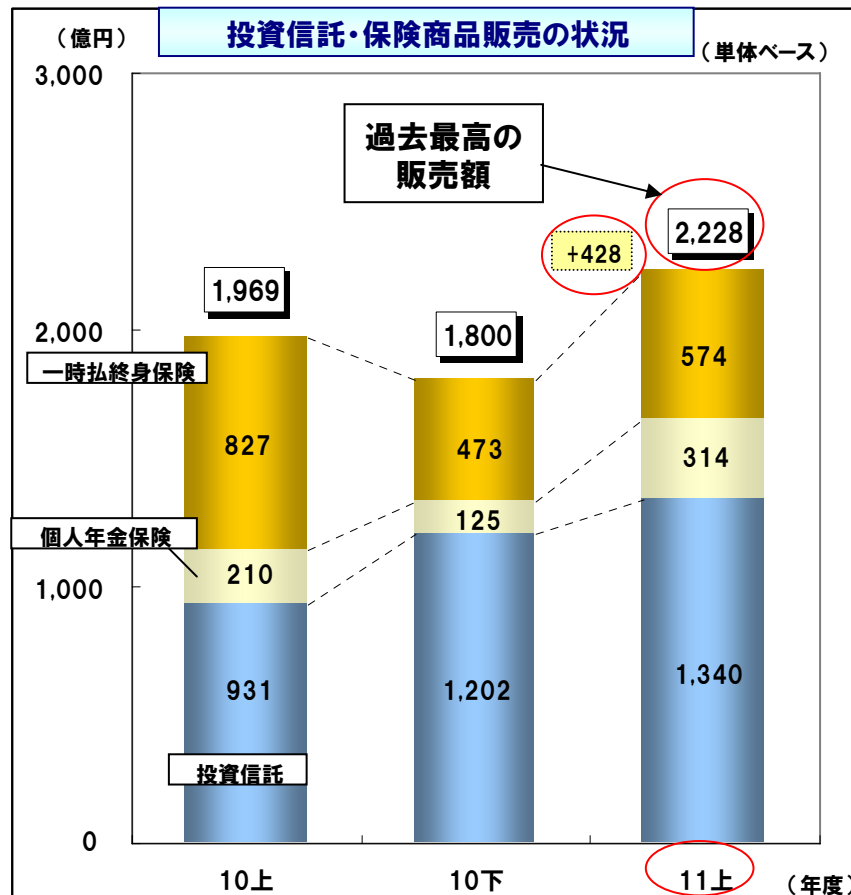
- マーケット金利低下の影響を受け、11年度上期の貸出金利回りは1.75%へ、預金利回りは0.05%へそれぞれ低下。預貸金の利回り差は1.70%に縮小。
- 11年度通期では、預貸金の利回り差は1.70%を見込む。



2. 営業実績

(6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 11年度上期の投資信託・保険商品販売額は**過去最高の2,228億円**(前年度下期比+428億円)を達成。
- 11年9月末の投資型商品残高は相場下落の影響が大きかったことから11年3月末比**△1.4%**の**16,397億円**。



(注1)投資型商品比率=個人投資型商品末残÷(個人円貨預金末残+個人投資型商品末残)

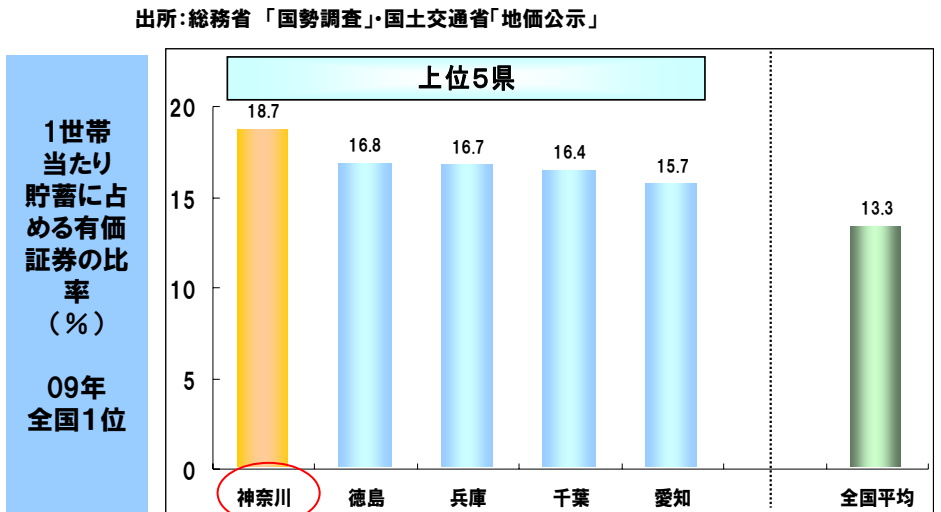
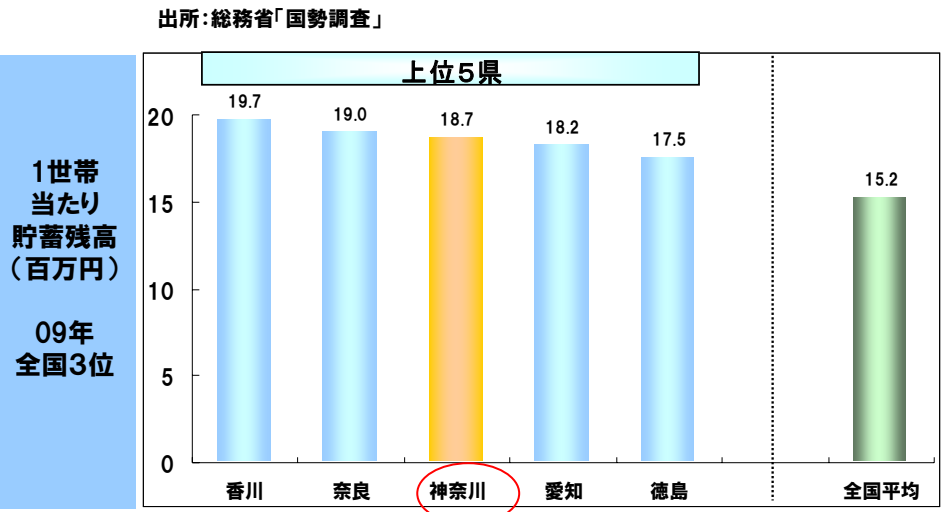
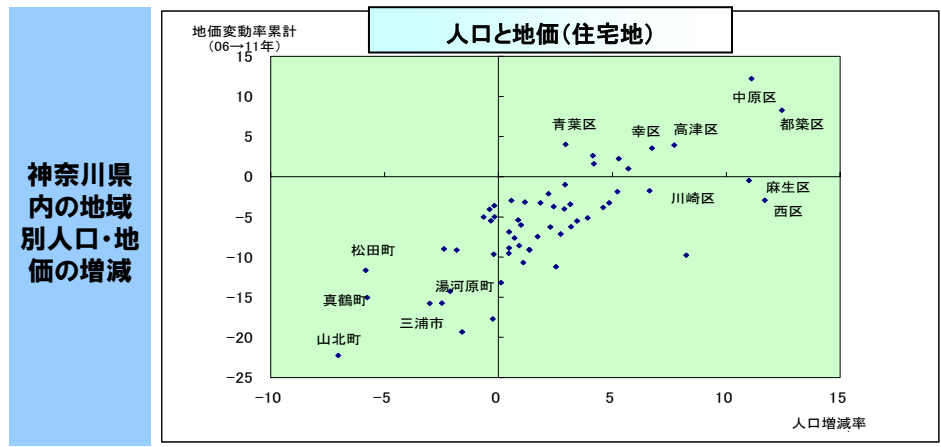
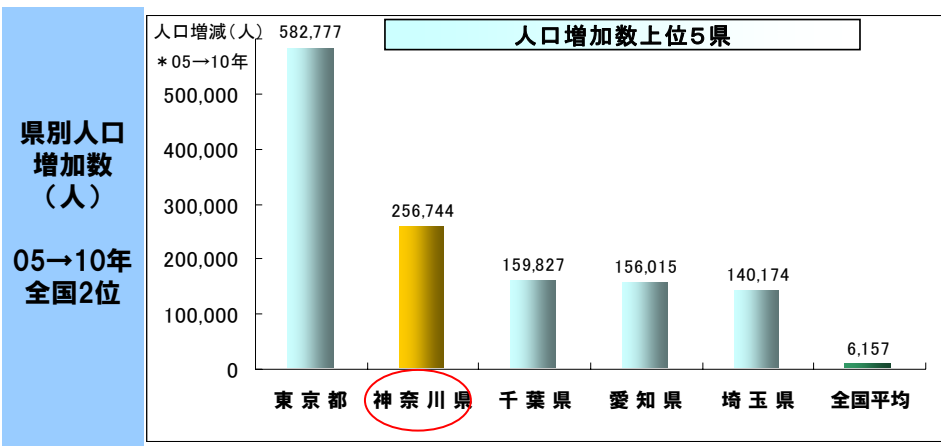
(注2)投資信託の増減額△544=(販売-解約・買取・償還)56+基準価格変動等△600
→11年3月比△11.5%

3. 経営戦略

3. 経営戦略

(1) 神奈川県のパテンシャル～全国の中でも恵まれたマーケット

- 神奈川県は人口増加数(05年から10年)は全国2位。また地価が上昇している地域も多い。
- さらに1世帯当たりの貯蓄残高は全国3位。また有価証券など投資型金融資産の比率が高く、「金融リテラシーが高い」世帯が多く、全国の中でも優位なマーケットである。



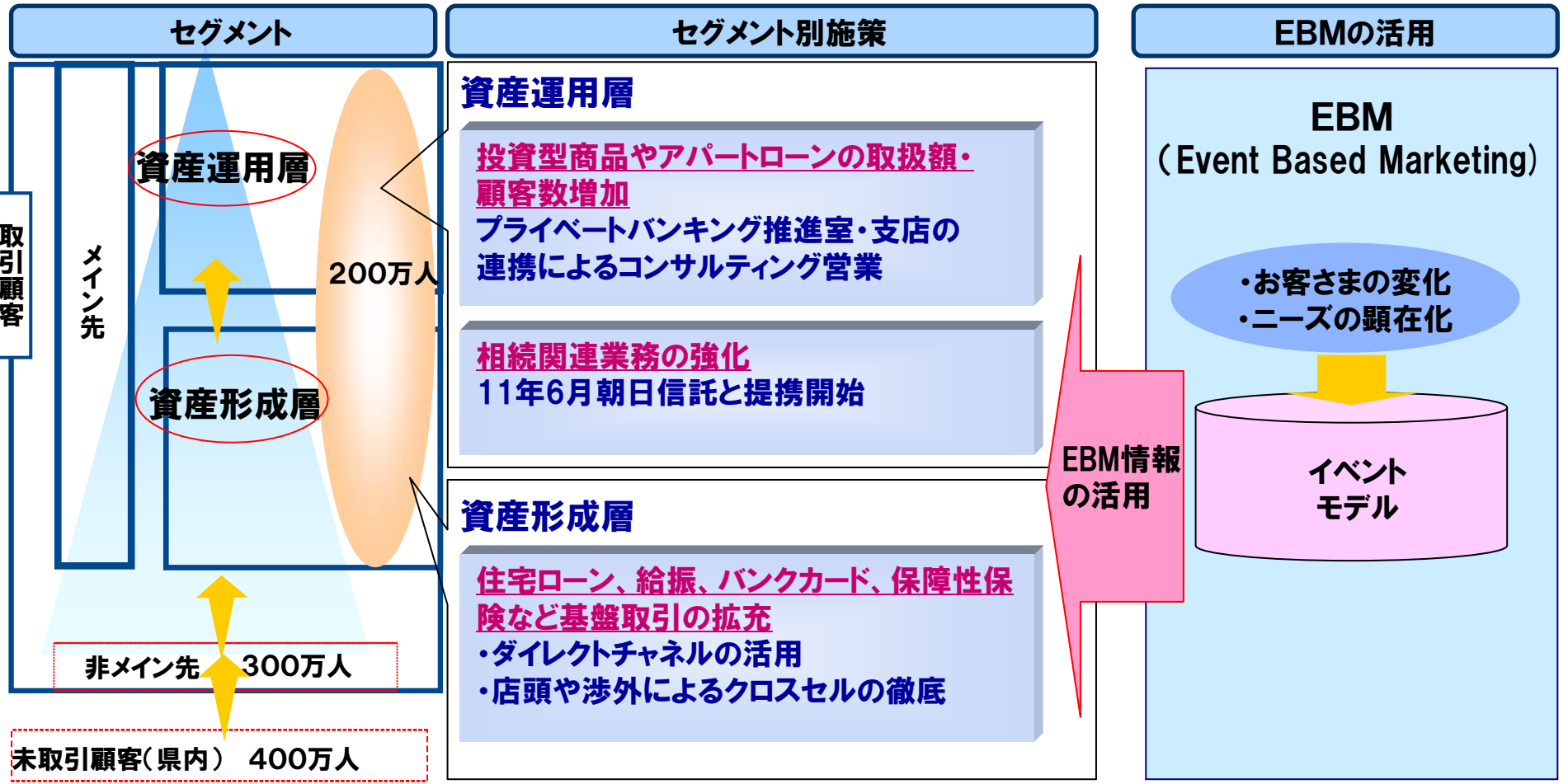
出所:総務省「平成21年全国消費実態調査報告」より浜銀総合研究所が集計

出所:総務省「平成21年全国消費実態調査報告」より浜銀総合研究所が集計

3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略～セグメント別施策

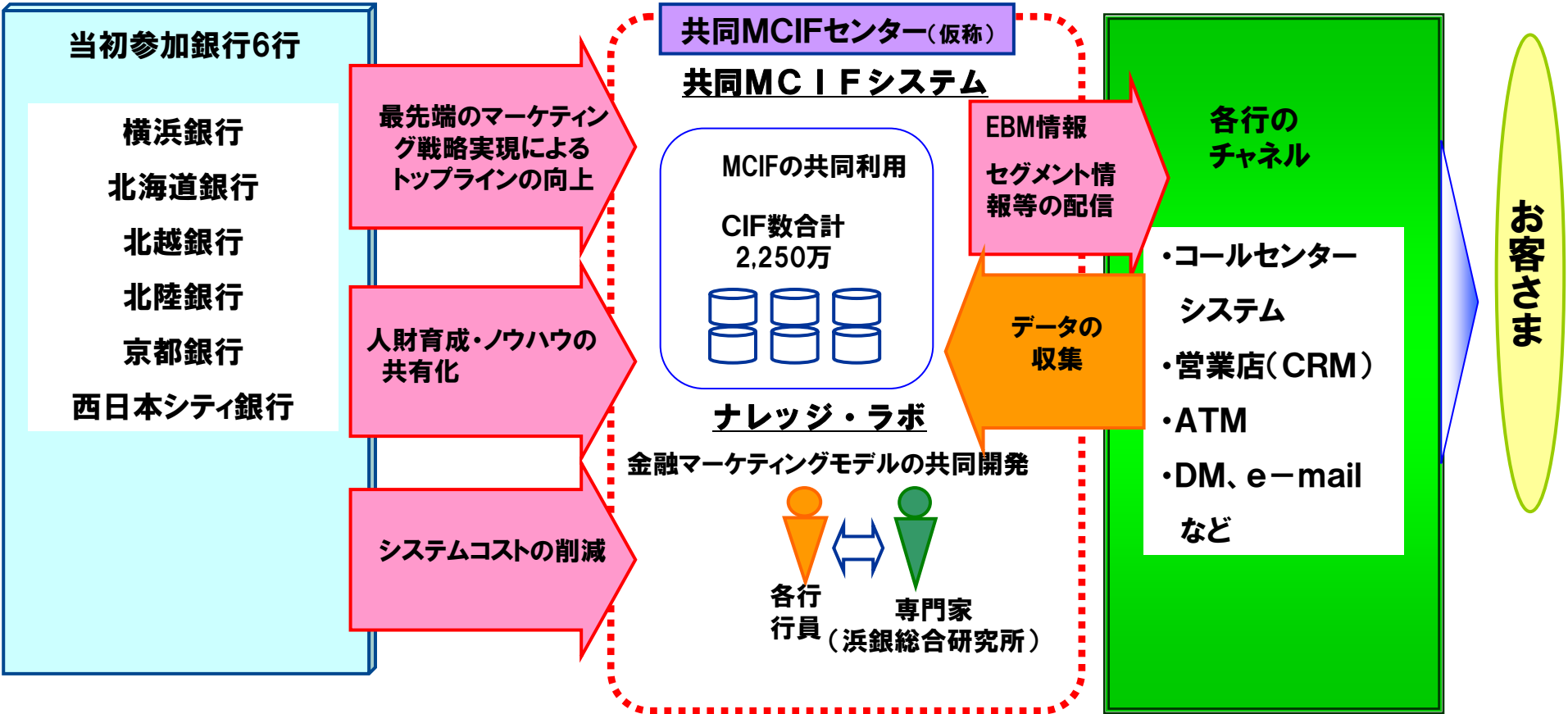
■ 資産運用層・資産形成層の各顧客のニーズに応じた適切なサービスを提供するために、EBM情報を活用しタイムリーな提案活動を実施。



3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略 ~MCIFシステムの共同利用・金融マーケティングモデルの共同開発

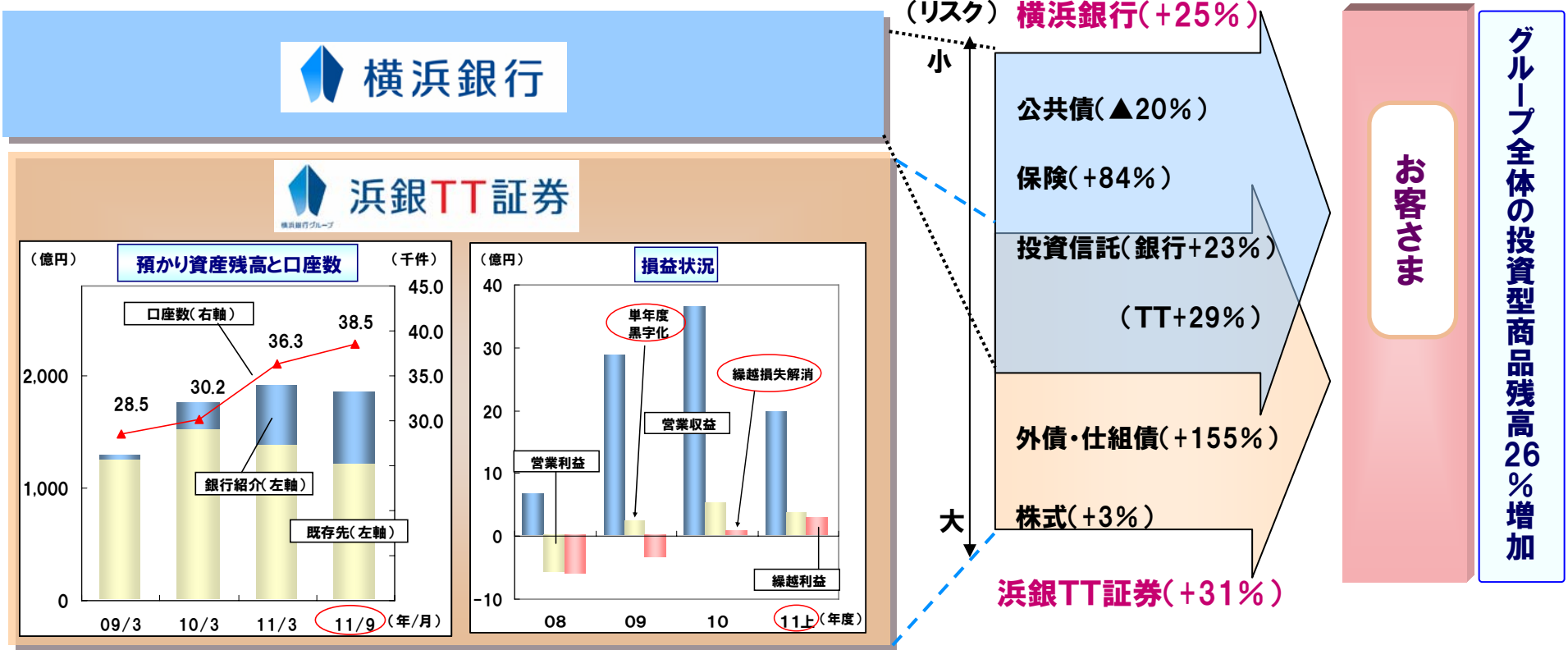
- 当行は、MCIFシステムの活用によりEBMをはじめとした金融マーケティングを実践。
- 顧客ニーズに応じた提案を強化するためMCIFを地銀6行で共同化することとし、13年に**共同MCIFシステム**と**ナレッジ・ラボ**からなる**共同MCIFセンター（仮称）**を設立予定。
- MCIFシステムを共同利用するとともに、ナレッジ・ラボにおいて6行の行員と分析・モデルの専門家により高度な金融マーケティングモデルの共同開発をおこなう。
- 継続的なモデル開発・効果検証を含めたシステム共同利用は、日本国内においてははじめてであり、今後参加行の更なる増加を期待。



3. 経営戦略

(3) 証券戦略～グループ預かり資産残高の増加

- 多様化するお客さまの金融ニーズに幅広く応えるため、銀行と浜銀TT証券で役割分担をおこなっている。
- 市場環境が悪化し厳しい経営環境であったが、浜銀TT証券の業績は、銀行からの紹介顧客が大きく寄与し**09年度より単年度黒字化、10年度には繰越損失解消、11年度上期も順調に黒字計上**。
- 浜銀TT証券設立(08年11月)の主たる目的であった横浜銀行グループ全体での預かり資産の拡大については09/3→11/9の2.5年間でグループ全体の投資型商品残高が26%増加するなど着実に成果があがっている。



カッコ内は09/3→11/9の個人向け投資型商品残高の増加率

3. 経営戦略

(4) 法人営業戦略～円滑な資金供給と取引基盤の拡充

- グループの機能をフルに活用した成長分野への取り組み強化および法人新規推進態勢の強化により、神奈川県内の取引先に対して円滑に資金供給するとともに、取引基盤を拡充する。

グループ機能を活用した「成長分野」への取り組み強化

融資取引の拡大

「成長分野支援戦略ファンド～輝き」
総額1,500億円取扱

エクイティを通じた取引先の成長支援

「成長支援ファンド」
総額20億円11年8月に設立(横浜キャピタルと共同)

リースの拡大

「成長分野リース制度」
総額50億円取扱(浜銀ファイナンス)

ビジネスマッチング等による取引先の成長支援

- ・販路拡大支援、ビジネスパートナー紹介
- ・経営コンサルティング(浜銀総合研究所)など

法人新規推進態勢の強化

取引先との接点拡大

11年度下期に新規専担者を20名増員

ブロック一体となった推進活動の強化

経験豊富な「法人取引推進部長」を
県内全ブロックに配置

スピーディーな与信判断の実現

「法人取引推進部長」に
支店長並みの決裁権限を付与

店舗ネットワークを活かした推進活動の強化

「個人取引特化型店舗」の支店長による
トップセールスの実施

3. 経営戦略

(5) アジア戦略 ~上海支店戦略チームの活動

- 12年11月の上海支店人民元業務取扱申請(予定)を見据え、11年6月上海支店に戦略チームを設置し上海周辺の取引先現地法人約130社の資金ニーズ、コンサルティングニーズ、営業情報ニーズを確認。
- 11年11月以降、同戦略チームの活動範囲を広東省、北京市、大連市、天津市、青島市などへ拡大中。

取引先現地法人のニーズ把握

11年6~10月 上海周辺の取引先現地法人

約130社を訪問

資金ニーズ 約40件

現地の資金調達環境が厳しく、旺盛な資金ニーズがあることが判明

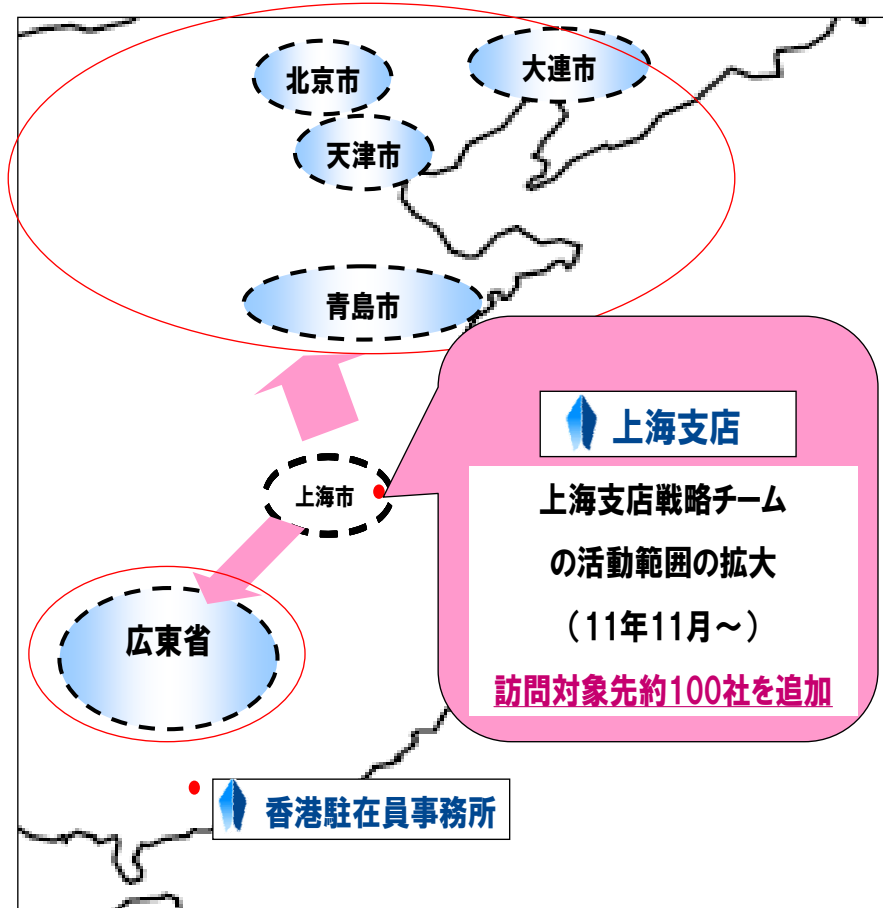
ビジネスマッチングニーズ 約70件

製造業・卸売業を中心に幅広い業種で想定以上の営業紹介ニーズがあることが判明

コンサルティングニーズ 約30件

経常的に税務・労務・法務全般に対するコンサルティングニーズがあることが判明

活動地域の拡大

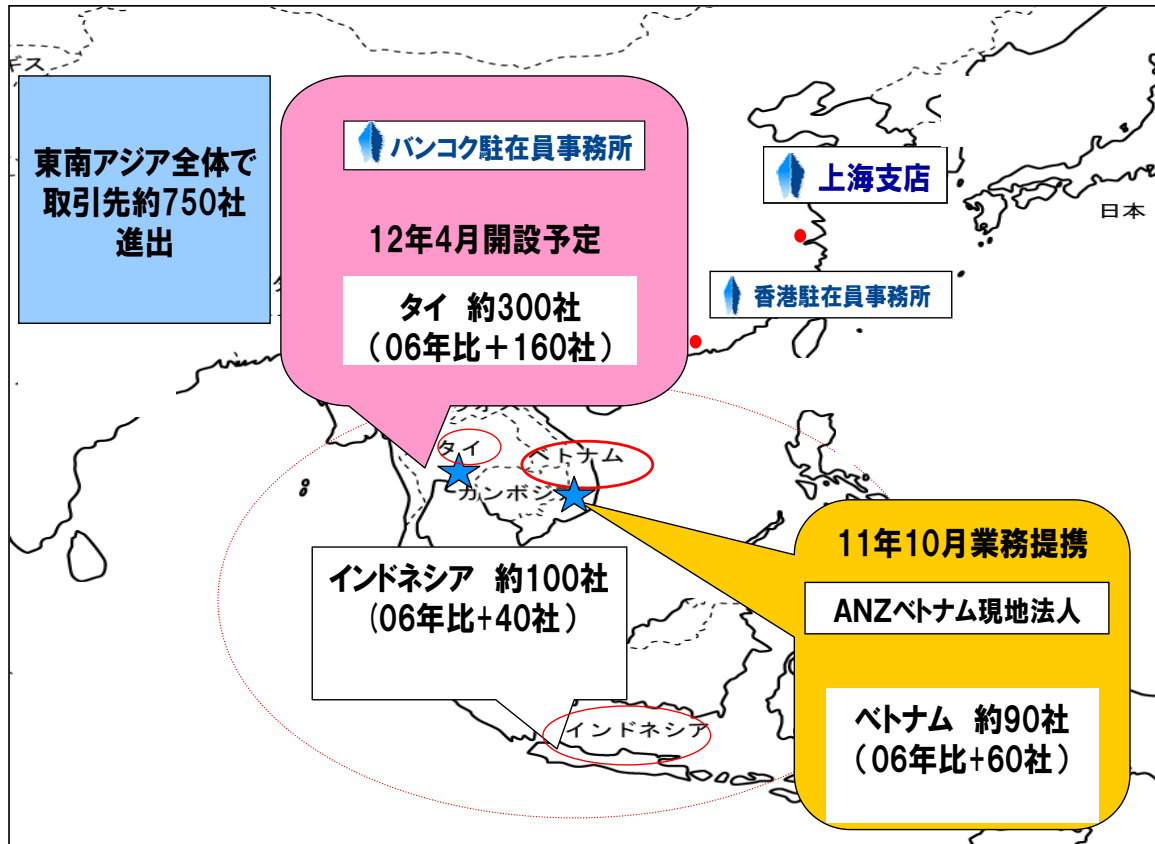


3. 経営戦略

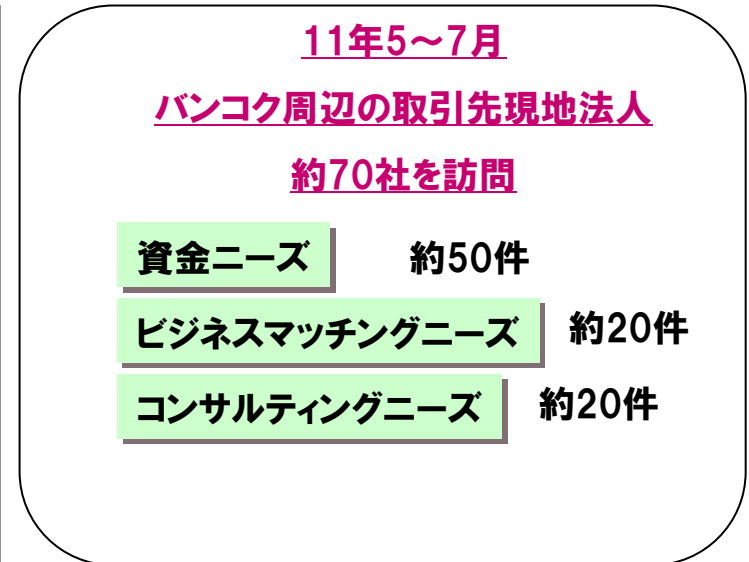
(5) アジア戦略 ~バンコク駐在員事務所の開設ならびにANZベトナム現法との業務提携

- タイの取引先現地法人のニーズを調査(11年5月~7月に約70社訪問)し、**資金ニーズ**をはじめとした様々なニーズと当行に対する大きな期待を確認。
- 12年4月を目途に**バンコク駐在員事務所**を開設予定。提携先であるバンコック銀行との連携を従来以上に密にし、タイにおける取引先現地法人へのサービス提供を充実させていく。
- またベトナムにおいては**11年10月にオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)ベトナム現地法人と業務提携**し、同国における取引先現地法人へのサービス提供を強化する。

取引先の東南アジアへの進出状況



取引先現地法人のニーズ把握



3. 経営戦略

(6) チャネル戦略～税金・公共料金等の電子収納(ペイジー)推進

- お客さま(払込人)と銀行双方にとって負担が大きかった納税や公共料金の払込に関わる手続きについて、01年10月より一部の金融機関が電子決済サービス(ペイジー)の試行を開始。
- ペイジーへの地公体の参加数が増加する中で、当行は04年1月からインターネットバンキングで、11年10月からATMで、ペイジーを利用できるサービスを開始。

税金・公共料金等にかかわる手続きの流れ



ペイジー利用による手続きの変化



ペイジーの導入効果

お客様の利便性向上

- ✓ 窓口営業時間外の早朝・夜間・休日でも払込み可能
- ✓ 待ち時間短縮

収納機関の利便性向上

- ✓ 払込人によるペイジー利用と同時に支払情報が収納機関に通知・消し込み

銀行の業務効率化

- ✓ 払込書の事務処理や収納機関への送付が不要

3. 経営戦略

(6) チャネル戦略～店舗機能の強化

■ 地域特性に合わせて店舗機能を強化し、お客さまにとって使いやすいチャネルを構築するとともに、お客さまに価値の高い金融サービスを提供していく。

お客さまに使いやすい店舗

土日祝日営業の店舗(4店舗)

- ・大和オークシティ出張所
- ・そごう横浜店出張所
- ・玉川コンサルティングプラザ

・湘南シークロス出張所
(11年11月)

クイック窓口の設置(6店舗)

- ・玉川支店
- ・青葉台支店
- ・保土ヶ谷支店
- ・さがみ野支店
- ・上永谷支店

・湘南シークロス出張所
(11年11月)

法人取引機能の強化

法人取引機能の追加による 総合店舗化

- ・大口支店(11年8月)
- ・大島支店(11年11月)

おもに個人のお客さまの取引を扱う機能特化型店舗

融資・渉外機能追加

総合店舗

銀行と証券の共同店舗

- ・中山支店
- ・小田原支店
- ・厚木支店
- ・日吉支店
- ・あざみ野支店
- ・コンサルティングブース玉川

・溝口支店(11年10月)
・コンサルティングブース鎌倉
(11年11月)

神奈川県全域をカバー

3. 経営戦略

(7) 人財戦略～研修態勢の見直し・強化

- 10年10月に「金融ビジネススクール」を開設し、新入行員向けジョブローテーションや中堅行員向け研修を充実させ、当行の成長を支える人財を育成。

「金融ビジネススクール」の特徴

業務スキルの高い5人の常勤講師が実践的に指導

新入行員から支店長までの各階層に対し体系的なカリキュラムで研修を実施

金融ビジネススクール内にある模擬店舗において「リアリティのある研修」を実現

新入行員向けにジョブローテーション期間・内容の充実

	変更前	変更後
期間	1年間	4年間
内容	内部事務や 融資事務等	左記に加え ・個人渉外1年半 ・法人渉外1年半 } 追加

中堅行員向けにより専門性を高める研修の実施

異動により本部所属とし、約3ヶ月間集中的に研修

個人渉外・法人渉外合計で年間80人受講(各40人)

個人渉外研修は全員「FP技能士1級」の取得を目指す

法人渉外研修は上海において取引先訪問を実施

3. 経営戦略

(8) IT戦略～新規行による共同利用システム(MEJAR)への参加検討

- MEJARは、他の共同利用システムと比較してシステムとリソースの対象範囲が広く、また震災等に対するリスク分散・回避が図られている安全性の高いシステム(本センター:横浜、バックアップセンター:富山)。
- 今般、七十七銀行がMEJARへの参加検討を表明。同行の参加が実現すれば4地銀合わせて預金残高約25兆円規模の共同利用システムとなる。今後参加行の更なる増加を期待。

共同利用システム(MEJAR)

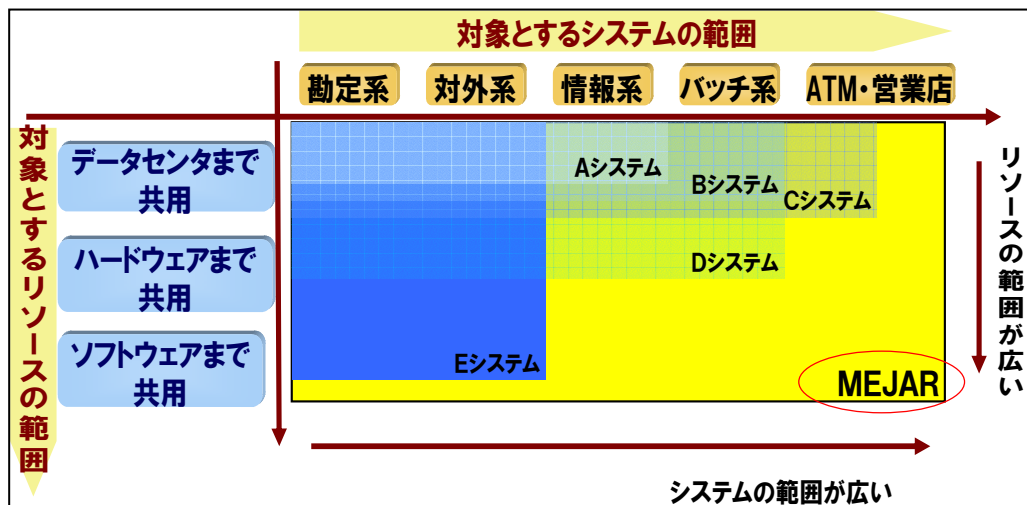


【地方銀行預金残高上位行】 (単位:億円)

順位	銀行名	預金残高
1	横浜銀行	107,531
3	ほくほくフィナンシャルグループ 北陸銀行 53,279 北海道銀行 40,438	93,717
12	七十七銀行	53,600
地銀64行計		2,102,688

預金残高は11年3月末預金残高

【他の共同利用システムとの比較】



3. 経営戦略

(9) 中期経営計画の進捗状況～中計2年目上期の進捗

- 10年4月よりスタートした中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、3年計画のうち半分の1年半が経過。
- 11年度上期の実績は、計画当初に掲げた主要目標4項目のうち、**コアTier1比率・ROE・与信費用比率を概ね達成**。

		中計1年目	中計2年目		中計3年目
		10年度実績	11年度予想 (11年11月公表)	うち11年上期実績	12年度計画 (当初計画)
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,051億円	2,060億円	1,013億円	2,210億円
	経費(▲)	987億円	990億円	489億円	990億円
	実質業務純益	1,064億円	1,070億円	524億円	1,220億円
	与信費用(▲)(注1)	289億円	170億円	87億円	260億円
	経常利益	749億円	825億円	411億円	920億円
	当期純利益	454億円	485億円	245億円	555億円
	OHR(中計目標項目)	48.1%	48.0%	48.2%	45%程度
	与信費用比率(中計目標項目)(注1)	0.33%	0.19%	0.20%	0.30%程度
連 結 ベ ー ス	経常利益	816億円	900億円	458億円	950億円
	当期純利益	470億円	505億円	258億円	560億円
	ROE(中計目標項目)	6.5%	-	6.9%	7%程度
	コアTier1比率(中計目標項目)	8.6%	-	9.6%	8.0%以上
貸出金残高(単体)	86,363億円	-	87,603億円	94,600億円	
県内リテール貸出金残高(単体)(注2)	59,735億円	-	60,830億円	65,500億円	
預金残高(単体)	107,531億円	-	104,382億円	108,000億円	
個人投資型商品残高(連結)	18,404億円	-	18,078億円	22,000億円	

(注1)11年度予想および11年度上期の与信費用は与信関係費用を表示

(注2)県内リテール貸出金残高＝県内中小企業貸出金残高＋県内個人ローン残高



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。